

論 文

## 英語教育のあらたな試み

—京都学園大学における英語プロジェクトの創設—

田 中 宏 明

### 概 要

大学における英語教育に求められているものはビジネスや豊かな社会生活を送るために必要な英語能力と、多様なコミュニケーション手段を用いて国際文化理解を行える英語能力の育成である。単なる技能教育でなく方略的言語能力を育成するため、カリキュラムデザインの策定にあたっては語学教育と教養教育という2つの柱を建てるべきである。授業設計にあたっては英語教育のコア部分を統一して具体的な目標を示すコアカリキュラムと、Can-doリストに基づいた評価フレームワークを重視すべきである。多様な授業モジュールの設計などの面ではCMSなどのICTの果たす役割も重要である。今年度創設した英語プロジェクトでは社会的実践に重きをおいたコアカリキュラムを意識し、ICTの活用を含めた「総がかりの指導」を通じて教育への共有意識を持つよう努めた。それにより教育内容の透明性を高めて教育の品質保証や進路保証をはかり、知的コミュニケーション能力を備えた自律的学習者を養成することが可能となるからである。

**キーワード：**英語教育・コアカリキュラムと評価フレームワーク・授業モデル・英語プロジェクト・ICTの活用

### 目 次

- I. 英語教育の現状と方向
- II. 英語教育の実態調査結果
- III. コアカリキュラムと評価フレームワーク
- IV. 具体的な授業モデル
- V. 英語プロジェクト創設の意図
- VI. 英語プロジェクトの内容と方針

### Ⅰ. 英語教育の現状と方向

日本の英語教育に関する議論は以前から多々ある。古くは中曽根文部大臣の私的懇談会「英語指導方法の改善と推進に関する懇談会」において「10年間勉強しても実用にならない英語教育を変革し、近い将来すべての国民が社会人になるまでに英語を身につける指導方法の改善、教員の採用方法や研修の在り方、入試改革」について話し合われていた。また、小淵首相の私的諮問機関である「21世紀日本の構想」懇談会の第1分科会（世界に生きる日本）においても、大学の国際化と同時に英語教育についても踏み込んだ議論を行っていた。国際対話能力（グローバル・リテラシー）の項目で、インターネットと英語を世界共通語として捉え、英語を第2実用語（公用語）にするという提案であった。このような議論に沿った形で、文部省による「高等学校指導要領」の改訂が行われ、高校において「オーラルコミュニケーション」の教育が展開されてきた。また大学においても1991年の大学設置基準の改定（大綱化）により旧来の一般教育科目の見直しが行われて以降、多くの大学で多様な英語教育改革が実施されてきた。

最近では、2002年に「戦略構想」、それに基づき2003年に「英語が使える日本人」育成のための行動計画が文部科学省によって発表された。これは2007年度までの5カ年で、中等教育から高等教育まで一貫した施策として「英語が使える日本人」を育成する体制を確立するための指針であり、国として取り組むべき施策を行動計画として取り纏めたものである。

高校においては2002年度から順次実施されている新教育課程の推進（新学習指導要領に基づく中高教育の実施）において、「国際化の進展に対応し、外国

語による日常的な会話や簡単な情報交換などの基礎的、実践的コミュニケーション能力がどの生徒にも必要になってきている」と謳われている。この観点から、中学・高校での外国語科目を必修とし、高校段階については「聞くこと」「話すこと」「読むこと」「書くこと」の4つの領域を有機的に関連付けて実践的コミュニケーション能力の育成に重点を置き、内容の改善が図られている。その際、外国語を通じて言語や文化に対する理解を深め、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成も重視されている。実際には2003年度から国立教育政策研究所教育情報ナショナルセンターを通じ、スーパー・イングリッシュ・ハイスクールの研究成果や特色ある英語教育の実践事例の共有化を推進し、「よりよい授業づくり」の支援が行われている。すべての高校で2003年度より「情報基礎」が必修となり、大学におけるICTを活用した英語教育への環境の整備も進められてきた。昨年の8月末には文部科学省中央教育審議会が高校向け新指導要領の作成にあたって、現在個別に教授されている4技能科目を統一して、「コミュニケーション英語」とし、4つのレベル（基礎／Ⅰ／Ⅱ／Ⅲ）とするという方針を示した。したがって、今後は統合的な英語教育が推進されると予想される。

大学は国の指針を受けて、「仕事で英語が使える人材の育成」を求められている。すなわち、カリキュラムデザインやその運用に関しては各大学の自主性に任せつつも「仕事で英語が使える人材の育成」を行う教育責任が各大学にあると提起されたのである。同時に、文部科学省によって英語教育の改善を含む大学教育の改善に資する種々の取組のうち特色ある優れたものを選定し今後の大学教育の改善に活用する、「特色ある大学教育支援プログラム」（特色GP）や「現代的教育ニーズ取り組み支援プログラム」（現代GP）が実施されている。また、私立大学情報教育協会などにおいても、多くの教員が共有できるe-Learningの促進とコンテンツの開発およびアーカイブの整備、産学連携サ

イバー・ユニバーシティ構想の実験計画などが並行して進められている。

大学への入学者に目を移すと、2006年度より「ゆとり教育」による英語授業時間数の削減の影響を受けた新入生たちを迎えた。また AO 入試や多様な推薦入試制度などの採用に伴い、各大学において学生一人ひとりの英語運用能力に大きな差が生じ、関心も多様化しているのが現状である。したがって、カリキュラムデザインの作成および運用にあたっては集団教育から個別教育へ、4技能の習得から社会人として広範囲に应用可能な社会的知的能力の育成へと重点を移行させていく必要がある。この能力とは4技能を育成して就職後に職場ですぐに英語を活用できるというものではなく、英語を活用して幅広い分野で知的コミュニケーションを図り、人生を豊かに出来るものを指している。この能力を育成するには大学における対面型授業と ICT 活用による教員や学生間の協働的な学びの空間（コミュニティ）を創造し、各人の能力や目的を尊重した<sup>1)</sup> 1) 供育により自律的学習者を育成していくことが肝要である。

したがって英語教育の在り方に関して今日までも多くの議論があったが、文科省による新たな指針の設定、多様な学生気質、レベル差の大きい英語運用能力、国際化に伴う社会状況の変化や情報機器の発達などによって、あらためて大学の英語教育について議論する必要が高まっているのである。

## II. 英語教育の実態調査結果

大学の英語教育に関してしばしば論じられる項目は、英語教育の目的と目標、学生の意欲と学力、授業運営とクラスサイズ、英語担当教員の資質などであろう。これらはそれぞれ相互に有機的に関連しているものである。したがって英

1) 仏教用語で親鸞の教えを表した「歎異抄」などに用いられており、「ともいき」と読み、共に学ぶことによって人がとが育つという主旨である。協働作業は教育の現場で昔から大切にされてきたのである。

語教育の改善を図る場合にはそれぞれの問題を個別に論じるのではなく、俯瞰的に全体像を把握して統合的手法で問題解決にあたらなければならない。

最近、全国の国立（独立行政法人化に伴い現在の運営形態は異なる）、公立、私立の4年制大学とそこに勤務する英語担当教員を主対象として実施された調査結果から、上記で述べた項目のうちいくつかのことを検討できる。

#### ①大学英語教育の主たる問題点（複数回答）

項 目	回答率
学生の意欲と学力の低下	64.5
教員の質	29.7
英語教育への過大な期待	22.7
国の外国語教育政策	22.1
カリキュラム	21.9

学生の意欲や学力の低下は重要な問題として常に論じられているが、その事実を踏まえてどのような教育を行うかという解決が求められているのである。学力の低下はこれまで久しく論じられてきたことであり、新たな問題とはいえないであろう。英語教育への期待も明治時代に英語教育が開始されて以降絶えず指摘されてきたことであるが、以前は就職後に企業において新入社員研修などを通じて補完されてきた。しかし最近では企業に余力がなくなってきたことと、即戦力という名の下に入社後に必要な英語運用能力を大学在学中に身につけるように求められている。国や企業の方針などに対する疑問も多々あるが、大学には教育の自由が与えられており、新たな教育をめざすひとつの方針とし

2) 各表はいずれも竹養幸生、水光雅則著『これからの大学英語教育』岩波書店（2005年）より引用。15-28頁。なお、調査データは大学英語教育学会実態調査委員会による『わが国の外国語、英語教育に関する実態の総合的研究—大学の外国語・英語教員個人編』（2003年）の大学の英語担当教員787名からの回答、および文部科学省「英語教育に関する学際的戦略会議」による「21世紀に相応しい大学英語像の創出と実現へ向けた実態調査アンケート集計・中間報告」（2004年）の全国120大学からの回答に基づいている。

て参考とすればよいのではないだろうか。大切なことは教員間のコミュニケーションを促進して各大学が抱えている問題を共有し分析することを通じて、それぞれの大学において新たな教育コンセプトを確立することであろう。「英語教育への過大な期待」を問題視する回答も多い。これは巻の英会話学校や教材販売会社のキャッチコピーなどに見うけられる簡単に英語能力が身に付くような宣伝の影響もあって、努力せずともすぐれた英語能力が身に付くという幻想を持った学生たちに起因しているのであろう。

#### ②大学の英語教育について改善すべき点（複数回答）

項目	回答率
クラスサイズ	42.8
学生の意欲・学力	36.5
英語教員の質	31.0
英語教育の目的・目標	29.0
カリキュラム	28.0

教育の効率とカリキュラム立案に関しては「使える英語」のための小中高大の連携、統合的カリキュラム作成、クラスサイズ縮小、授業時間数増、大学英語教育の必要性（100%）の理論的確立などが高い比率を見せており、英語を効率的に学習するための検討が進められている。中学校と高等学校では文部科学省の学習指導要領に基づき連続性のある授業が展開されているが、今後は中学や高校と大学との間や、大学と企業との間でも連続性を持った教育を志向していかなければならないであろう。それに伴い、大学の英語担当教員も社会のニーズに対応した教育を実践していく必要がある。ただし誤解があってはならないのは、企業に入社するための英語能力を高めるのではなく、入社後から生涯<sup>3)</sup>いかなる部署で働くにも有益な英語能力を備えた人材を育成することである。

## ③クラスサイズ

クラスサイズ	回答率
1-10	1.8
11-20	10.5
21-30	25.2
31-40	26.3
41-50	21.6
51-60	5.7
61以上	2.4
空白・エラー	6.5

大学英語の入門クラスでは学生たちの英語運用能力にかなりの差があるので、ブレースメントテストなどを通じてクラス内のレベル差を縮め、個人指導を強化していく必要がある。クラスサイズに関しては、それぞれの科目の特性や、ICTの活用により、すべてのクラスを小人数にする必要はないであろう。今後は英語運用能力を確認するためプレゼンテーションやディベートなどを授業に取り入れていく必要があり、ペア学習やグループ学習などによる協働作業が重要になるので、各科目の特性に応じたクラス編成や、逆にクラスサイズに合わせた授業形態を取り入れていくことも大切であろう。

## ④英語担当教員の在り方（複数回答）

項目	回答率
教え方に関心を持つべきである	52.9
国際社会で通用する英語力を身につけるべきである	33.4
教育を重視すべきである	32.0
英語教育を理解すべきである	28.6
学生を理解すべきである	28.0

3) 企業が新入社員の採用にあたって求めているのは方略的言語能力であり、英語運用能力は審査対象の一部と考えるべきである。

清泉女子大学の石田雅近教授を代表者とする科学研究費補助金基盤研究「現職英語教員の教育研修の実態の将来像に関する総合的研究」2001年度研究成果報告書で報告された指標を纏めたものが「戦略構想」である。そこでは英語教員が備えておくべき英語力の目標値を、英検準1級、TOEFL 550点、TOEIC 730点程度に設定されている。この指標は中学・高校の現職英語教員を対象とする全国アンケート調査でもっとも多く（55.2%）が選んだものである。この指標の妥当性に関してはさまざまな意見があるが、グローバルゼーションの中で英語教員の英語力に対する社会の強い期待・要請があることだけは確かである。もちろん各検定試験のスコアアップを教育の目的にするのではなく、学習結果を確認する基準にするという姿勢を忘れてはならない。上記の項目は英語教育においていずれも大切なものであり、各大学でこれらの項目を有機的に組み合わせてカリキュラムをデザインすることが肝要であろう。

大学英語教員の英語力の指標はどのくらいであろうか。JACET 関西支部の英語力プロジェクトの英語教員指標部会の調査によると、大学英語教員の採用面接時に英語母語話者による徹底した英語面接を行う大学が漸増しつつあり、将来的には応募者に一定の英語力を要求したいと考えている大学も多く存在しているようである。公募文書に TOEIC, TOEFL, 英検などのスコア・級を考慮すると明記している大学もある。非常勤教員の採用に際しても、研究業績・教育経験に加え、既存の英語運用能力テストの一定のスコア・級（TOEIC 900点程度、TOEFL 600点程度、英検1級程度）の取得や、口頭英語運用能力を確認するための面接試験の受験を課している大学もある。英語教員の力量を英語運用能力に矮小化することは避けなければならないが、一定の英語運用能力を求める機運が広まりつつある状況は確かである。なお、高校の教員には採用試験とは別に採用後に TOEIC, TOEFL, 英検などのスコア・級の取得を義務づけている都道府県が多い。



## ⑤実態調査と意識調査における大学英語教員の専門分野（上位4分野のみ表示）

実 態 調 査		意 識 調 査	
英語教育学・応用言語学	34.9	文 学	39.2
英語文学	27.4	英語教育学	19.8
言語学・英語学	23.5	英 語 学	16.9
コミュニケーション学	2.3	言 語 学	7.0
その他（比較文学、空白エラーなど）	11.9	そ の 他	17.2

ここに示された実態調査と意識調査のギャップは興味深いものである。意識調査の数値は各教員の研究分野を、実態調査の数値は各大学における教育者としての姿勢を示したものであるといえよう。すなわち採用にあたっては文学、英語教育、英語学などの専門分野は問われないが、実際の授業においては英語教育やコミュニケーション学の専門家であらなければならないという教員の姿勢が示されているといえる。最近では各大学の教員募集にあたって応用言語学（applied language）や英語教育分野の者が望ましいという表現も増えてきた。現代の大学では研究業務と教育業務に大きなギャップが生じており、教員もその点をよく認識しているといえるのである。この表に現れたギャップは英語担当教員たちが教育を重視していることを示しており、大いに評価されるべきことであろう。

## ⑥大学教員が考える外国語教育の主目的に関する調査（2つまで選択可）

項 目	回答率
外国語を使って諸外国の文化・事情を理解する	51.7
外国語を使って国際的に活躍できる能力を育成する	36.6
外国語学習を通して教養を高める	35.3
外国語を使って日常生活ができる	24.0
外国語を使って日本のことを外国に伝えることができる	13.1

JACET（大学英語教育学会）のアンケート調査によれば、外国語教育政策

に関しては圧倒的に「確固とした外国語教育政策の立案」を望む声が強かった(74.7%)。これは JACET の実態調査『わが国の外国語・英語教育に関する実態の総合的研究 ―大学の外国語・英語教員個人編―』(2003年9月)の結果と同じである。次いで、「英語を使いこなす能力の意味と具体的な目安の確立」、そして「専門教科としての外国語教育の確立」と続く。外国語教育政策の立案を望む原因は現在の高等教育において外国語(英語)教育の位置づけが不明確だからである。その要因として、少なくとも2つのことが考えられる。ひとつは大学設置基準の大綱化(1991)によりカリキュラム作成の自由度が増したと同時に各科目間の位置付けが複雑になったことである。もうひとつは英語教育における成果を測る方法が不明確であることである。英語教育の結果を検定試験の結果で測り諸外国の数値と比較して論じられるケースが多く、TOEFLスコアの低迷がその論拠となって日本の英語教育を否定するような意見を多く見かける。TOEFLをはじめ TOEIC や英検なども測定する物差しとはなりうるが、本来なら英語運用能力によってどのような活動が可能であるかを示すべきである。そのためには、後に述べる Can-do リストや CEFR のような明確な基準作りを急ぐ必要がある。また、ある程度の英語運用能力も重要であるが、文化理解や教養を身につけアイデンティティを確立するというのも外国語教育に課せられた重要な使命であることを忘れてはならない。

#### ⑦教養英語と実用英語の区別に対する大学の意識

項 目	回答率
意識しており、それをカリキュラムに繁榮させている	53.6
意識してはいるが、カリキュラムに反映させるほどではない	26.8
ほとんど意識しておらず、カリキュラムにも反映されていない	9.2
まったく意識していない	3.9
その他	6.5

この質問にある教養英語と実用英語の区別とはどのようなことを指しているのであろうか。日本語に関して、教養日本語と実用日本語との区別が存在するのであろうか。この区分はいくら英語を学んでも実用に即していないという批判から生じたものであろう。日本社会がEU などと同様に常に英語を使う環境になれば、日本人の英語能力は実用に十分に適したものとなりうる。この区分は奇妙であり両者は一体のものとして考えるべきである。英語を読み、書き、聴き、話す能力を育成して外国語で書かれた文献を理解し自らの教養を高めることが外国語教育の目標であり、その最終目標は人材育成である。したがって、入門段階や基本的なレベルにおいてはスキル教育と教養教育を分離して行い、あるレベルに到達して以降は両者のバランスを取った教育を行うことが望ましいであろう。

#### ⑧英語能力に関する達成目標

項 目	回答率
日常生活のニーズを満たし、限られた範囲内では勉学・業務上の意思疎通ができる程度の英語力	43.1
英語を母語としない者として、高度の英語を理解し、自らの考えを正確に表現することができる程度の英語力	40.9
日常会話で最低限の意思疎通ができる程度の英語力	6.1
ネイティブ・スピーカーに近い英語力を備え、国際的教養にも通じ、感情表現の機微に至るまで理解し表現することができる程度の英語力	1.1
その他	8.8

上記のいずれの項目も抽象的なものであり、より詳細な定義が必要であろう。それにはTOEICや英検などが公表しているCan-doリストなども参考になるが、最適なのはEU諸国で用いられているヨーロッパフレームワーク（CEFR: Common European Framework of Reference for Language Learning, Teaching and Assessment<sup>4)</sup>）ではないだろうか。CEFRの利点は次のようなもの

である。①日常生活にリンクしており、コミュニケーション能力をつける最善の方法で英語を学ぶことができる。②レベル別に細かく別れており、現在の英語力と到達目標を判断できる。③明確に目標が設定されており、目標および進度を測れる。④ニーズに応じて、学習段階が明確に分かる。

#### ⑨カリキュラム設定への提案

項 目	回答率
同じ授業を週2-3回展開（半年で終講）とする	44.1
総授業時間数を増やす	30.5
英語の授業に専門科目の内容を取り入れる	23.6
技能別科目を設定する	22.7
ネイティブ・スピーカーの授業を増やす	20.5

授業時間数は最低でも週2回は必要であり、それが不可能な場合は英語科目を多く受講させたり ICT を活用させたりすることにより、授業時間以外での学習を促進させる教育方法を開発することが重要であろう。その際には各授業の関連性を明示し授業担当者間で意思疎通を十分に行う必要がある。また学生がカリキュラム全体を把握できるようにしたり、授業全体をプログラム化したりしてきめ細かく段階的学習を促進するように工夫する必要がある。また、授業の時間は seeds を育成したり学習結果を確認したりする場とし、授業時間外の自律的学習を奨励することも大切である。ICT の活用により、常に学生とコミュニケーションを図りながら学習効果を把握し個人的指導を行っていくことも有意義であろう。

4) CEFR (ヨーロッパ共通参照枠) とは、長年に及ぶ専門家の研究に基づいて、実際に英語で効果的にコミュニケーションが取れるようにする外国語の能力を記述した国際的なシステムであり、言語能力を測る基準としても活用されている。すでにヨーロッパで広く採用されており、日本人学習者向けにも早急に整備される必要がある。評価基準の詳細については下記の URF を参考にできる。 [http://www.britishcouncil.org/jp/japan-learn-english-tokyo-cef\\_j.pdf](http://www.britishcouncil.org/jp/japan-learn-english-tokyo-cef_j.pdf)

### Ⅲ. コアカリキュラムと評価フレームワーク

各大学はそれぞれ統一した英語教育のあり方を示すことが必要であり、その基本はコアカリキュラムおよび評価フレームワークにある。大学における英語教育は中等教育での基礎教育部分の上に立つものであるが、大学には社会に学生を輩出するという社会的使命があり、社会的実践能力としてのコミュニケーション能力を備えた自律的学習者を養成することが大切である。コアカリキュラムの目的は基礎教育の具体化と豊かな教養を育むことを柱としており、その達成度を測るものが評価フレームワークなのである。すなわち各教員によって行われている英語教育のコア部分を統一して具体的な目標を示すことが教育の品質保証のためにも、教育内容の透明性を高め共有意識を持つためにも必要であり、同時にその達成度を測る計測方法も必要なのである。EU 統合が進むヨーロッパでは言語教育の根幹が自国文化の大切さを認識し他文化に対する意識を高めることにおかれ、ヨーロッパフレームワークによりその達成度が測定されている。日本においても、今後コアカリキュラムおよび評価フレームワークを確立することによって外国語教育の指針を明示する必要がある。

コアカリキュラムの基本理念は従来の英語教育の4技能（スキル）の錬成をめぐすだけのものではなく、メタ言語能力を養い、言語を使って自己の思考を表現し同時に他者の言語表現の意図するところを的確に判断できる人材を養成する、いわゆる広義の意味での知的コミュニケーションができる多様性を備えた教養人を育成することにある。同時にコアカリキュラムは社会的・文化的状況での経験による機能的習得と社会的実践を強く意識したものであり、社会的汎用性および流通性を備え、実践能力を重視することにより社会的評価に耐えうるものである。<sup>5)</sup>

コアカリキュラムとは教育改善のための授業設計・授業方法・授業評価など

を集約したカリキュラムデザインのことであり、授業モダルの設計指針、教育目的と教育目標の明確化、学習環境の設計と提案、自律的学習と教員の役割を明確にした授業方法の提示、授業評価の方法などから成る。評価フレームワークでは、前述した各項目に関して、社会的実践教育を見据えた英語教育の統一した評価基準を体系的に示すことが大切である。たとえば学生の英語運用能力を測る際には Can-do リスト<sup>6)</sup>などを用いて個々人の能力の精査と把握を行った上で、コアカリキュラムのいずれの段階からスタートさせ、目標をどこに置くのかを学生に示すことが重要である。そのためには学習履歴の確認と学習成果の把握はもちろんのこと、多様な授業モジュールの設計などの面でもテクノロジーの果たす役割は重要であり、そこにICTを活用する領域がある。たとえば、ICTのひとつである CMS (Course Management System)<sup>7)</sup>を活用すれば、授業設計や授業方法を明示して学習履歴の確認と学習成果の把握を行いながら授業を進めていくことが可能である。

大学における英語教育には中等教育の基礎教育部分の上に立ち、社会で活躍できる人材を育成するという使命と、社会的実践としてのコミュニケーション能力を備えた自律的学習者を育成する責務がある。高等教育機関として大学がコアカリキュラムの設定に関して留意しなければならないことは社会的実践

5) 「2006年版—大学教育への提言—ファカルティ・デベロップメントと IT 活用」(社団法人私立大学情報教育協会学系別教育 IT 活用研究委員会編) 2006年11月発行。44ページ。なお筆者も執筆者の一員である。

6) Can-do リストが整うと、小・中・高、そして大学までも視野に入れた互いにつながりのある一貫したカリキュラムとシラバスの作成も可能となり、現在各課程や大学で各様に提えられている英語教育を小学校から大学までの一貫した筋の通ったものにするのも可能となるだろう。問題なのは TOEFL, TOEIC, 英検などの点数相関表はあるが、Can-do リストが必ずしも一致していないことである。なお、英検が作成した Can-do リストは [http://www.eiken.or.jp/about/cando/can-do\\_all.pdf](http://www.eiken.or.jp/about/cando/can-do_all.pdf) に掲載されている。

7) CMS の代表的なものとしては moodle や zoops などがある。いずれもフリーソフトであるが、moodle は大学などの機関で複数のユーザーによって活用されるのに便利である。zoops は開発に日本人が多く関わっており、サーバも小型で済むので初心者が個人的に使用するのに向いているといえよう。moodle のサイト (<http://moodle.org/>) および zoops のサイト (<http://xoopscube.jp/>)

(authentic) に重きをおいた教育であるといえよう。中等教育では英語の読み書きを通して言語知識として文法能力の育成をはかり、高等教育機関である大学では英語の論理構成にしたがって文章や段落を組み立て首尾一貫した文章を作成するディスコース能力を養成することや、専門知識を生かした社会活動や国際文化コミュニケーションなどを行う際に必要な社会的言語運用能力の育成をはかることが重要である<sup>8)</sup>。最終的な到達目標は、多文化共生をめざしたコミュニケーションや職業人として活躍する際に求められる方略的言語能力の獲得である。これは自律的学習者が社会的インタラクションなどを通じて習得すべきものであるが、今後は大学においてもその能力開発をめざすべきであろう。

大学はこのような到達目標に向かって英語運用能力の育成をはかっていくことが肝要であり、その際の目標を次のように示すことができよう<sup>9)</sup>。

#### 【言語活動の目標】

##### 1 読む力（速読力・多読力・精読力）

新聞等の記事を素早く読んでその内容の要点を理解する能力（速読力）、多様な読み物を楽しみながら読んでその内容の要点を理解する能力（多読力）、専門書や契約書等を的確に読んでその内容を理解する能力（精読力）

##### 2 聴く力（視聴力・鑑賞力・聞き取り力）

ラジオやテレビのニュースを的確に聴きとってその内容の要点を理解する能力（視聴力）、映画やドラマを鑑賞してその内容の要点を理解する能力（鑑賞力）、専門分野の口頭発表や授業などの内容の要点を理解する能力（聞き取り力）

8) 「英語青年」(2004年7月) および Theoretical Bases of Communicative Approaches to Second Language Teaching and Testing in Applied Linguistics by Canale, M. & M. Swain.

9) 私立大学情報教育協会英語教育IT活用委員会討議資料「英語教育の目的に対応した教育モデルの設計」を参考とした。(2007年9月山本涼一氏作成)

## 3 書く力と話す力（会話力・交渉力・英文発表力）

日常生活において十分意思疎通が可能な能力（会話力）、多人数の前で意見や考えを伝達して質問や議論ができる能力（交渉力）、考えや思想を文書としてまとめて伝達できる能力（英文発表力）

## 4 4技能を活用して問題を解決する能力

ネットワークの活用や多様な活動を通じて文字および音声情報の検索と収集を行い、情報を分析して問題解決に役立てることができる能力

## 5 国際文化社会でコミュニケーションする能力

国内外の国際文化環境で、自文化を十分伝達し、他文化を十分理解することが可能な能力

## 【言語活動の方略】

## 1 読む力

[速読力] 英字新聞やインターネット上の時事記事などを教材として語数/分単位で測定。記事内容の目的/概要の要点理解力を評価する。

[多読力] 語彙と文法を段階的に分類した大量の Graded Readers を設備して楽しみながら読破する。結果は読んだ本のあらすじと読後感の説明力を評価する。

[精読力] 専門分野の知識と専門用語の事前理解を前提に、専門書などを熟読して要約する能力を評価する。

## 2 聴く力

[視聴力] 実際に英語版ラジオやテレビ番組などから加工した教材を作成し、番組内容の目的/概要の要点理解力を評価する。

[鑑賞力] 英語版の映画やドラマを鑑賞してそのあらすじと感想の説明力を評価する。



[聞き取り力] 専門分野の知識と専門用語の事前理解を前提に、専門分野の口頭発表や授業などを要約する能力を評価する。

### 3 話す力

[会話力] 英語母語話者を相手に、日常生活において十分意思疎通が可能な表現力の修得と会話の運用能力を演習し、対話によるインタラクション能力を評価する。

[交渉力] ディスカッションやディベートなど、交渉のためのさまざまな事前演習を行い、二人もしくは多人数の相手に意見の違いや問題解決を演習。相手に対して英語で交渉する能力を評価する。

[発表力] 考えや思想をあらかじめ文書としてまとめ、多人数の前で考えや思想をうまく伝達して質問に的確に応えられる能力を評価する。

### 4 書く力

[文通力] 英語母語話者を相手に、日常生活において十分意思疎通が可能な英文表現力の修得と文通技術を演習し、文通による英語表現コミュニケーション能力を評価する。

[交渉力] 取引や商談など、交渉のためのさまざまな事前演習を行い、二人もしくは多人数の相手と意見の違いや問題解決を演習。相手に対して英文で交渉する能力を評価する。

[発表力] 考えや思想を文書としてまとめ、多人数の前で考えや思想をうまく伝達して質問に的確に答えられる英文作成と返信する能力を評価する。

### 5 4技能を活用して問題を解決する能力

[情報検索力] ネットワーク上の膨大な英語知的資源の中から、必要な英語の文字・音声・画像情報のありかをすばやく検索できる演習を行い、検索活用する能力を評価する。

[情報収集力] ネットワーク上の膨大な英語知的資源の中から、必要な英語の文字・音声・画像情報を整理してファイリングを行う演習を通して、情報を収集・整理する能力を評価する。

[情報発信力] 情報機器やツール（電子掲示板・電子メール・ブログ）を有効活用して、相手に情報を的確かつインタラクティブに伝達する演習を行い、英語発信力と問題解決力を評価する。

#### 6 国際文化社会でコミュニケーションする能力

[自文化理解力] 自文化を十分理解し、国際文化社会において自文化を的確に相手に説明する演習を行い、自文化への理解力を評価する。

[他文化理解力] 他文化を調査・理解して、他文化と自文化の同一性・異質性を理解する演習を行い、他文化への理解力を評価する。

[メタ言語能力] 言語と文化という観点から母語と外国語の言語構造・語彙と表現などを比較して、外国語の理解と活用を演習、評価する。

#### 【授業設計】

目標と方略を設定して、その達成のためにどのようなカリキュラムを作成して運営するか、基本的なシナリオを記述すること。

- ①問題の所在を明確にする。
- ②問題の解決方法を明示する。
- ③解決に至る手順（手続き）を設計する。
- ④解決の成果を予測する。

#### 【言語素材】

共通参照レベルに対応して選択する言語教材（その組み合わせ）を記述すること。

- ①テキスト、音声、テキスト&音声、画像、動画などの素材形態
- ②言語素材の量（時間量、文字量など）
- ③言語素材の質（利用対象、一般性や専門性など）

**【言語能力（語彙・文法・音声）】**

共通参照レベルに対応した語彙数や文法事項などを記述すること。

- ①使用される場面や状況を述べて、必要な語彙の threshold（例えば word family 換算）を設定、特別語彙の加算
- ②文法は、統語論的、談話的、社会言語的側面を記述
- ③音声は、音韻的特徴やプロソディ（リズムやイントネーション）の特質を記述

**【教育環境】**

言語を使用する場合の学習環境を記述すること。

- ①場所の設定：教室、教室外、遠隔
- ②時間の設定：1日2時間、週1回、3ヶ月、短期集中など
- ③相関の設定：教師対学習者、学習者同士、自主学习
- ④規模の設定：1人、少人数、クラスサイズなど

**【教育活動】**

現実に学習を实践する場合、必要な学習形態とその方法や組み合わせを記述すること。

- ①講義形式：知識を定着させるための知識提供方式
- ②演習方式：獲得した知識を演習により定着させる方式
- ③対話方式：ペアまたは小グループでの協同的学習

### 【学習の評価と教育の評価】

評価の手順と方法を事前に設定して、学習過程で発生した諸問題を科学的に明らかにすること。

- ①事前学習（事前アンケートや診断テスト，事前テストなど）
- ②観察調査（授業観察，中間テストなど）
- ③事後調査（事後アンケートや事後テスト，アチーブメントテストなど）
- ④評価方法（形式的評価，観点別評価，絶対評価，相対評価など）

## Ⅳ. 具体的な授業モデル

上記で述べた項目（授業設計，言語素材，言語能力，教育環境，教育活動，教育評価）に基づいた授業モデルの具体例をあげてみることにする。

### ①文化コミュニケーション能力を育成する授業

#### 【授業目的（ねらい）】

自文化を伝達し，他文化を理解する。前者に関しては自文化への理解を深めて国際文化社会でそれを的確に説明する能力を養うこと，後者に関しては他文化を調査・整理した上でその同一性および異質性について理解を深めること。

文部科学省が高校学習指導要領の改訂において英語科目を「コミュニケーション英語」に統合する方針を打ち出したことに伴い，大学でもこの授業の最終目標を統合的演習方法であるプレゼンテーションに設定する。

国際文化コミュニケーションは他の英語科目と異なり，受講者の目標が明確である場合が多いので，より具体的な目標を設定し，作業を通じて学生たちの現場情報，体験情報，技術指導などを授業の中に取り込むこと。

国際文化体験は大きく分けて国内で行うものと海外で行う形態の2つに分けることができるが，いずれにおいても国際社会で活躍するためには座学で培っ

た知的能力と海外での社会生活や経験を通じて養った社会的実践能力を併せ持ち、多様な問題を解決する能力の育成をはかる必要がある。

多言語体験を通じてメタ言語能力の育成なども図られることが望ましい。

#### 【授業の目標】

実際に国際文化体験を行う状況設定を行い、クラス全員が同じヴァーチャル、あるいはリアル体験を共有することより、自文化の価値を再確認し、他文化や現場情報を調査・整理できる能力を養う。

海外での活動にはホームステイ、インターンシップ、ワーキングホリデー、ワーキングキャンプなど自発的に参加できる形態のものが数多くあり、大学生の教育現場のサンプルとしていずれも相応しいものである。このうちのひとつのシチュエーションを選択し教室内で実践するという方法で、協働作業の環境を創造してグループ学習を円滑にすすめる。

参加にあたっては事前学習として①自文化および他文化に対する理解 ②生活情報や交通手段などの調査や整理などの作業 ③必要な英語表現の修得などを行う。事後学習として自らの体験の整理や有意義な経験の纏めや発表などを行う。

#### 【授業モデル】

今回は日本の NGO 団体である NICE<sup>10)</sup> が紹介しているワーキングキャンプのひとつであるドイツにおける Building Week Lohra Castle<sup>11)</sup> を例にして、クラ

10) NICE（ナイス）は、人と自然が友好共存する地球社会開拓のために、ワークキャンプを始めとしたボランティア活動を行う NGO である。2006年には 225事業を主催し、2,549人が参加、海外ボランティアには755人を派遣した。日本で唯一、国連・CCIVSに加盟している。<http://nice1.gr.jp/>

11) Building Week Lohra Castleのサイトは下記の通りである。<http://www.openhouses.de/english/right/handw.htm>

スのメンバーが夏休みを利用してこのプロジェクトに参加するという設定（シナリオ）で授業実践モデルを考えた。

#### 【授業の仕掛け】

世界各地で展開されているワーキングキャンプは国際ボランティアを志す若者たちの活動拠点であるため国際文化体験には最適の場所であり、共同作業や日常生活の共通語が英語に設定されており、EFLの実践活動としても適した場である。

参加資格は問われないが、web siteでの情報収集やe-mailでの現地との連絡等ICTの活用も必須であり、幅広い国際経験（体験）を積むことにより、将来の社会生活にも大いに役立つものとなる。

#### 【授業内容】

城の修復という作業に携わる関係で、まずドイツの歴史に関して資料を収集し調査（座学）を行う。Lohra Castleは中世にゲーテ街道沿いに建てられたものであり、その歴史や地理に関する知識を深めることから学習が始まる。<sup>12)</sup>この地域は自然保護区にも指定されているので、ドイツあるいはEUにおける環境問題にも関心を抱かせ、情報収集に当たらせる。

実際に現地に赴く方法に関していくつかの手段を検討させる。所要時間の問題、コストの問題、行程中のメリットやデメリットを整理させる。

滞在地の施設の内容を確認し、質問項目などを整理させる。また、参加者は世界各国から集まってくるので、得意な料理のレシピなどを作成して交換するという想定で自国文化や料理についても考える機会を与え、生活レヴェルから

12) Lohra Castleに関してはネット上に多くの英語で書かれたサイトがあり、事前学習を行うには相応しい場所であるといえよう。

アイデンティティに至るまで多様な思考力を養う。

旅行資金に関しては、ワーキングキャンプに関わる費用はあらかじめ分かるが、それ以降に整備が行き届いているユースホステルを利用した観光旅行を計画させ、ドイツ文化について考えさせると同時に経費の算出もさせ、多様な調査やデータ整理に取り組ませる。

作業や生活に必要な言語能力の育成をはかると同時に毎日の作業日誌の記入を義務づける。そのためのライティング能力の育成もはかる。もちろん現地での作業や生活を円滑に行えるように、リスニング能力やスピーキング能力の向上もはかる。

帰国後には作業日誌等に基づいて多様な体験について纏め、個人またはグループでプレゼンテーションさせる。その際には自文化や日本の習慣などとの比較なども織り込ませる。

#### 【授業運営方法】

基本的にはグループ学習の形態をとり、資料収集と資料整理をグループ単位で行わせることにより協働作業の環境作りを行い、多角的な調査やデータ整理を行わせる。

ワーキングキャンプの場所選択→文化・歴史・地理の調査→共同作業や生活に必要な英語表現の学習→作業日誌の作成指導→ワーキングキャンプ後の旅行計画の策定→帰国後のプレゼンテーションの準備などを事前教育として行い、帰国後はグループごとに情報整理を行わせてプレゼンテーションの企画立案を行わせる。

最終的にはグループ単位で PowerPoint などを用いたプレゼンテーションを行わせる。その際には各グループ内で発表シナリオ作成、スライド作成、発表原稿作成、実際の発表などと役割分担をさせ、可能な限り全員がプレゼンター

ション作業にたずさわられるようにする。

#### 【成績評価の方法】

現場情報の収集方法やその整理状況、体験情報の内容や英語能力進捗状況、プレゼンテーションの内容等で総合評価する。

プレゼンテーションにはワークキャンプ経験者や次年度参加希望者なども加えると年度ごとのつながりや発展を期待することもできる。また、社会経験を評価するという意味でNPO関係者や企業人をプレゼンテーションの審査員に加えるのも一考である。

#### 【授業効果】

座学と実践を組み合わせたものであり、英語を教養や知識の向上、多様な価値観の涵養のための技術としてだけでなく、実践的なコミュニケーションツールとしても有効利用できる。

世界各地から集まった若者と意見交換を行うことにより、多様な文化（国際文化）を学び吸収することもできる。

作業を分担して運営していくマネジメント過程で就職後のビジネススキルの向上をはかることができるだけでなく、総合的な力も向上させいわゆる「生きる力」を育むこともできる。

授業にリアリティを持たせることができ、同時に同じ環境に学生をおくことにより協働作業を円滑に行うことも可能となる。

#### 【問題点や課題】

海外でのワークキャンプにはある程度の危険を伴うこともあり、また語学学校での研修と比べれば安価であるとはいえ、費用負担を伴うことになる。



協働作業とはいえ、クラスメート全員が同じ場所でのワークキャンプに参加するというのは好ましいものではなく、うまく分散させる必要がある。ワークキャンプは世界中で開催されており、場所は異なるものの参加希望者はいずれかのプログラムに参加することにより、この問題は解決できる。

事前学習だけをグループ単位で行い、実際の活動場所はそれぞれ個人に委ねるほうが望ましいが、授業担当者の負担が増えるかもしれない。

実際にワークキャンプに参加せずヴァーチャル体験として設定した場合には、環境設定や授業運営が困難となる場合もある。

## ②英語を書く・相互作用を行う能力を育成する授業

### 【授業目的】

日常生活で意思疎通をはかり、意見や考えを文書で伝達し、自己表現力を高めるためのロジカルな思考方法や表現方法を育む。

単なる英作文能力ではなくインタラクティブな総合力の育成をめざし、文書による交渉能力はもちろん問題解決能力も育成する。

作業を通じて学生たちが現場情報、体験情報、技術指導などを授業で共有して、総合的な知的コミュニケーション能力を育成する。

### 【授業の目標】

リーディングクラスにおいて fast reading から intensive reading へと学習段階に伴って移行していくように、ライティングクラスにおいても e-mail writing → paragraph writing → research writing (essay writing) へと移行させ、最終的には統計資料や図表を取り込んだ説得力のある文書作成をめざす。

その際にはリーディングクラスで養った input words を output words に高める教育も必要であるが、最初にクラスメートと共有したいテーマを見つけさ

せ、協働作業を行える環境を設定する。

文部科学省が高校学習指導要領の改訂において英語科目を「コミュニケーション英語」に統合する方針を打ち出したことに伴い、大学でもライティング能力を統合的演習方法であるプレゼンテーションという形にまで高める。

#### 【授業内容】

ライティングクラスを独立したものとせず、たとえばリーディングクラスで graded text を読ませてその英文を使って abstract や感想文を作成させたり、リスニングやスピーキングクラスで学んだ会話のロールプレイなどを発展させて作文演習に取り込んだりする。この段階でライティングクラスは単独の科目ではなく、リーディング、リスニングやスピーキングクラスとの連動をはかれることになる。

読書内容に関する意見交換やテーマを絞った会話の練習は授業時間内に in person の形式で行うことも重要であるが、オープンルームとして利用できる PC あるいは CALL 教室があるならば授業時間外にチャットやブログ (web review) のような形態でも学習を促し、クラスメートとの意見交換をインタラクティブな方法によって行い、話題を共有させることが協働作業を行う上で大切である。

クラスメートの意見を読んだり聴いたりする機会を設けてノートテキング能力を育成し、多様な方法で文章作成能力を段階的に高める。

ICT を活用して特定の作品や身近な話題に関するフォーラムを設けて意見交換を行うことや、大人数クラスの場合はいくつかのスレッドを設けてグループに分けた授業運営を行うことも有意義であろう。

#### 【授業のシナリオ（しかけ）】

ライティングクラスを「書くこと」だけに限定するのではなく、他の技能クラスと有機的な連関をはかり、かつ学生の興味ある素材を選択し他の受講生と関心を共有できる学習環境を作ることから教員の仕事が始まる。

教材としては先に例としてあげた graded text や演劇、映画、ニュースサイトなども有効に利用できる。学習者が共有できる題材を発掘・選択し、最終的にはグループ構成員による評価（peer assessment）に行き着けるようにすることが大切である。

成果をプレゼンテーションやディベート原稿などの形で確認することにより、ライティングをリスニングやスピーキング技能と結びつけ、共有型にする。

教員は学生カルテのようなものを作成して随時指導を行って学習を促進させる。また気づいた点や指導した事柄を履歴に残すことにより、能力の向上を確認する。

#### 【授業運営方法】

最初の授業ではその後の授業で意見交換が行える雰囲気作りが大切である。自己紹介やゲームなどを用いて個人→小グループ→集合グループ→クラス全体へと共有できる話題を模索する。

学生の自主性に任せなければならない部分もあるが、グループごとのアドレスの交換、メーリングリストの作成を促す<sup>13)</sup>。

導入として、ひとつの話題に関してペア学習の形で口頭による意見交換をさせ、授業時間外に e-mail でも行わせる。互いに誤文修正や文章借用などを通じてライティング能力とコミュニケーション能力のアップをはかる。

つづいてペアで共通の題材を選ばせ、e-mail writing から paragraph writing

13) この作業を行う上で、個人情報の保護に関しては配慮する必要がある。

へとボリュームを増やしロジカルな英文を書ける練習を積ませる。教員は学生間の e-mail を CC で受け取り、必要に応じてカットインする。

ライティングに慣れてきた段階（3回目から4回目の授業）でペアレッスン方式をグループ学習に切り替えて意見交換を行わせ、ノートテキングや纏めの作業を行わせる。意見交換は授業時間外にも随時 ICT を有効利用して行わせる。

学期の中間に各グループ内で簡単な評価を行わせ、writing 能力の確認と改善点などを確認させる。教員は学生ひとりずつに改善点等を指摘する。

その後は同一テーマに関してグループごとにプレゼンテーションを行い、グループ間で意見交換をもとに次より大きなテーマへと移行する。

最終的には数グループで PowerPoint などを用いたプレゼンテーションを行わせる。その際には各グループ内で発表シナリオ作成、スライド作成、発表原稿作成、実際の発表などと役割分担して、可能な限り全員が作業に携わるようにする。

#### 【成績評価の方法】

各段階での評価は writing のボリューム、内容、正確さ、論理構造などによって、担当教員が行う。

最終的なプレゼンテーションには各グループの代表はもちろん、授業担当者以外の教員（英語担当以外の教員）や、可能であれば外部の人にも加わっていただく（社会実務者の参画・支援）のも一考である。開かれた大学授業の具体化にもなるであろう。

#### 【授業効果】

グループという共同作業の場で、文書（ライティング）を通じて共感を示し

たり他人を説得したりすることにより、表現方法や能力を高めることが可能である。

最終的にプレゼンテーションという形式をとることにより分業制度の中で個人の得意分野を伸ばすことができ、クラスメートとの接触を通じて多様な表現方法を学ぶことができる。

比較的多くのクラスメートと共通したテーマで意見交換することにより、精神面での成長を促すことも可能である。授業担当教員だけでなくクラスメートや外部からも評価を受けることにより、多様な価値観を育むことができる。

題材としてニュースソースや最新の話題を選べば writing の内容にリアリティを持たせることも可能であろう。

最終的には教養や知識の向上、多様な価値観の涵養、生きる力の創出、就職後のビジネススキルの向上などにもつながるものとなるであろう。

ICT の活用で授業時間以外に writing の練習時間を多く持つことができ、グループメンバーと意見交換することにより励みとなる。

#### 【問題点や課題】

多様な学生を関心事に基づいていくつかのグループに分けることはさほど容易でないかもしれない。

人前で発言をすることを得意としない学生が多い中でプレゼンテーションにまで仕上げるには、担当者の時間やエネルギーがかなり必要となるであろう。

### V. 英語プロジェクト創設の意図

これまでの英語教育に関する検討を参考にして、2007年度に京都学園大学に英語プロジェクトを開設した。

本学の英語教育の現状として学部共通の英語プログラムがある。これは1994

年度にスタートしたもので、プログラムの導入に際して行ったニーズ・アナリシスでは、学生側の問題として最も大きかったのは英語を学ぶ必要性は感じているものの具体的な目的を持っていないことであった。プレースメントテストによる学生の言語的特徴として、英語運用能力に関してはひじょうに深刻な状況にあり、学生間に大きなレベル差があることがあらためて分かった。アンケート調査から分かった情意的特徴としては、英語学習に対するニーズは高いものの苦手意識も強いということであった。つまり今日の情報技術社会にあって英語の必要性を十分認識しているにもかかわらず、英語に対するコンプレックスが強いのであった。また、教員側でも英語教育の目的論という点で認識が一致しておらず、英語教育を国際文化理解と捉えて教養的立場に立つ人と、コミュニケーションを図る手段と見なして実践的立場に立つ人がいた。このような状況を踏まえ教員間で議論した結果、英語科目をレベル別に配置して主として4技能を中心とした「ツールとしての英語教育」を行うという点で意見が一致し、英語プログラムが創設されたのである。

英語プログラムの全体的なカリキュラムは別表<sup>14)</sup>の通りである。レベルⅠ群（グレードナンバー100）の科目に関しては英検準2級・TOEIC 470点レベル、レベルⅡ群科目（グレードナンバー200）に関しては英検2級・TOEIC 630点レベルと設定し、事前登録に応募した学生の中から受講者を決定した。英語プログラムの利点は「総合英語」を除いて選択科目であるので、英語に関心のある学生が数多くの科目を履修することにより、英語運用能力を高めることができる点である。4技能を全体的に高めることも、あるいは得意分野を伸ばしたり不得意分野を克服したりするなど学生一人ひとりのニーズに応じて選択できる。また受講した科目の単位はほぼすべて要卒単位に算入され

14) 別表はすべて巻末に示した。

るので、各学部の専門教育と英語の力を身につけた学生を輩出することができる。

しかし、年月を経るとともに問題点も明らかとなってきた。冒頭の英語教育の現状と方向の項目でも述べたが、入試制度の多様化に伴い新入生の英語力の差が際だってきた。英語プログラムは学生が英語力を自己判断することによって登録する方式であるため、30名というクラス規模では学力差や学習意欲に大きな差が生じて、シラバスで謳った学習目標にクラス全体を到達させることが困難となった。学生たちも全体的な英語運用能力を高めるというよりも、例えば英語で話せるようになりたいという希望から「英語スピーキング」クラスだけを申し込む者も増えてきた。また、科目や時間割によって応募者数に大きな差が生じ、事前登録で申し込んでも定員超過により受講を許可されない学生も増えた。各クラスは専任教員と非常勤教員によって運営されているが必ずしも授業内容や評価が統一されたものにならず、より高いレベルでのティームティーチングの必要性が高まった。このように英語プログラムはEGP（English as a General Purpose）としてはある程度の役割を果たしているものの、将来社会に出て英語を活用する職場で働いたり、大学院への進学のために専門分野の知識を得たり、留学をめざしたりするために必要なESP（English as a Special Purpose）指向の学生の要求を十分満たすものではなくなったのである。

そこで本学においても英語教育のあり方を再検討する必要がある、それを具体化したものが英語プロジェクトである。英語プロジェクトで重きを置いたことは参加希望学生の英語運用能力を事前に精査すること、「総がかりでの指導」を行うためすべての科目担当者を専任教員に限ること、一人ひとりの学生のニーズに応えその能力を高めるためにICTを活用することなどであった。

先にも述べたように、大学における英語教育は中等教育での基礎教育部分の上に立つものであるが、高等教育機関である大学は社会的実践（authentic）に

重きをおいた教育を行って社会に学生を輩出するという社会的使命があり、社会的実践能力としてのコミュニケーション能力を備えた自律的学習者を養成することが大切である。すなわち本学で取り組んできた英語プログラム教育のコア部分を整備発展させ、より具体的な教育体系を示すことが教育の品質保証や進路保証のためにも、教育内容の透明性を高め共有意識を持つためにも必要となり、同時にその達成度を正確に測ることも不可欠となったのである。

今回のプロジェクトの創設にあたって、教育指針の作成や基盤整備を行い、教育目標や方法を明確にする責任があったのである。英語教育をより広い意味で捉えると、「文法能力」「談話能力」「社会言語学的知識」「方略的能力」とも位置づけることができよう。プロジェクトでは中等教育で培った文法能力を、英語の論理構成にしたがって一貫性と結束性を有した英語を組み立てる談話能力に高め、国際文化コミュニケーションや社会活動などを行う際に必要な社会言語学的知識を養成することを目標としている。学生のレベルによって異なるが、言語力を超えた説得力や戦略的言語能力である方略的能力の育成も図りたいと考えている。世界共通語としての英語の位置づけを考えた場合には多文化共生をめざしたコミュニケーション方略が必要であり、自律的学習者が社会的インタラクションなどを通じてその能力を獲得すべきである。したがってプロジェクトでは、社会言語学的知識の習得を最終到達目標とし、知的コミュニケーション能力の開発をめざしているのである。

## Ⅵ. 英語プロジェクトの内容と方針

辞書において、プログラム学習とは「学習者に一連のプログラムを与えて、それにしたがって自己のペースで個別に学習をすすめる学習方式」と定義されている。すなわち、学習者は与えられた学習内容を個別に消化するという学習方法である。一方プロジェクト学習とは「学習者自身が自発的に計画し、問題



解決の行動を行うことによって知識と経験を総合的に体得する学習方法」と定義されている<sup>15)</sup>。学習者は自分の目的や目標に従い、自ら学修計画を立てて協働作業や自律的学習を通じて問題解決にあたる学習方法なのである。換言すれば、プログラム学習とは与えられた既成のものを利用して設定された目標に向かって学習する方式であるのに対して、プロジェクト学習とは問題解決のために新たな目標を自分たちで構築し、自らの意思で学習を進めていく方法である。英語プロジェクトの創設に際しては学習者の自律的学習とそれをサポートする学びの協働作業を生み出すコミュニティという環境を創出することを大切にしたのである。

英語プロジェクト創設の意図は英語を学ぼうという意思ある学生が段階的、かつ集中的に英語運用能力を高め、成果を生む英語教育へと変革することにある。英語プロジェクトを受講する学生はそれぞれの学部<sup>16)</sup>に籍を置きながらもプロジェクト科目群の中から多くの科目を個々人の学力に合わせて段階的に履修して、卒業時まで<sup>16)</sup>に十分な英語運用能力を身につけることになる。

英語プロジェクトの到達目標を具体化させるカリキュラムの編成や科目設定にあたっては、次のようなことを検討した。

- ①本学のすべての学生の英語運用能力を高めることを目的とした英語プログラムとは異なり、英語プロジェクトでは将来英語を活用するためにその運用能力を総合的に高めたい学生を対象とする。したがって学科組織ではないが参加資格の認定を行い、許可された学生のみが受講できるコースとする。
- ②プロジェクトの選択は導入および入門科目の受講を終えた2回生春学期

15) 大辞林。三省堂。

16) 学生は所属学部の科目を主専攻として、英語プロジェクトの科目を副専攻として学ぶことになる。

(3セメ)を開始時点とし、プロジェクトに設けられたゼミに必ず所属する。プロジェクトに志願する学生は英語プログラム科目8単位の取得をpre-requirementとしてレベルを揃えることにより、授業運営の効率化を図る。

- ③小人数教育を基本とするためプロジェクトの定員を各学年30名程度とする。
- ④プロジェクトに所属した学生は各学部の専門基礎教育を受講しながら、主として英語プロジェクト科目を受講する。
- ⑤プロジェクト科目は評価フレームワークに基づいてレベル別および目的別の編成とする。
- ⑥語学教育だけではなく、背景知識として英語圏の文化教育も同時に進めていく。

つまり英語教育にあたって、社会的・文化的状況での経験による機能的習得と社会的実践を強く意識し、社会的評価にも耐えうるものとするを大切にしたい。英語プロジェクトの基本理念は従来の英語教育の4技能(スキル)の錬成をめざすだけでなく、母語の知識を援用しながらメタ言語能力を養い、言語を使って自己の思考を表現し同時に他者の言語表現の意図するところを的確に判断できる人材を養成する、いわゆる広義の意味での知的コミュニケーションができる多様性を備えた教養人を育成することにある。

新設するにあたっては、教育改善のための授業設計・授業方法・授業評価などを集約したカリキュラムデザインを作成し、教育目的と教育目標の明確化、学習環境の設計と提案、自律的学習と教員の役割を明確にした授業方法の提示、授業評価の方法なども検討した。評価フレームワークに関しても、前述した各項目に関して、社会的実践教育を見据えた英語教育の統一した評価基準を体系的に示した。たとえば学生が大学を卒業する時点で最低限身につけておくべき能力を明確にしてその到達度を測定することや、英語運用能力の測定に関して

は評価テストなどを用いて個々人の能力を精査した上で、いずれの段階からスタートさせ、目標をどこに置くのかを学生に示した。学生個々人の英語運用能力に関するカルテを作成し、担当教員がそれを共有することにより一人ひとりの学生を育てていくという責務を担っている。

英語プロジェクトのコアとなる科目は3セメから6セメまでにおいた「英語ゼミ」と7セメおよび8セメにおいた「英語プロジェクト修了研究」<sup>17)</sup>である。ゼミ担当教員はゼミ生一人ひとりの目標を把握し、その到達目標への道筋を提示して達成をサポートする役割も担っている。すなわち英語教育の指導者であることは当然であるが、同時にアカデミック・アドバイザーであり、学生たちの抱える諸問題に助言を与えるメンターとしての役割も担っているのである。ゼミ担当教員が学生カルテにコメントを記入することにより、選択科目を担当する教員たちに個別指導を依頼したり、逆にゼミ生たちの抱える課題に関してフィードバックを受けたりするのである。つまり「総がかりの教育」のコアとなるのがゼミであり、また学生たちの自分作り、仲間作り、コミュニティ作りを支援する役割も担っているのである。

英語プロジェクトの開設にあたってもうひとつ重視したことは、学習スタイルである。大学のカリキュラムは週1回開講または週2回開講という形式で運営されていることが多く、本学でも主として週1回開講となっており、プロジェクト科目だけその枠を超えて開講した場合には学生の履修が困難となる。したがって、同一科目を週に複数回開講するのではなく、多様なプロジェクト科目を毎日複数開講することによって英語と接する機会を増やし、その結果として集中的に学習ができるように設計した。これにより、プロジェクト学生たちは複数の英語科目をほぼ毎日受講することになり、科目は異なるものの集中型

17) 英語プロジェクト科目の履修モデルは別表2、概要は別表3の通りである。

学習が可能となり、英語運用能力の向上に役立っている。また、集中型教育を補完するために教員はICTを活用したチームティーチングによる「総がかりの教育」を行い、対面型授業とICT活用による教員と学生の協働的な学びの空間（コミュニティ）を創造し、各人の能力や目的を尊重して自律的学習者の育成をめざしている。

英語プロジェクトの募集にあたって、学生たちに参加を希望する理由を記入してもらった。①将来の職業選択に生かしたい ②交換留学に参加するために英語運用能力を高めたい ③大学院へ進学のため、より専門的な英語力を身につけたい ④英語を使って多くの人たちとコミュニケーションをはかれるようになりたい ⑤アメリカ文化に関心があり、知識を深めたい、など予想通り多様な回答であった。

英語プロジェクトでは30名の定員を設け、英語運用能力においても pre-requirement によって一定のレベルを有した学生で構成されており、3年間という長期に渡って集中的に英語学習を行える環境となっている。したがって、先に述べた英語教育の実態調査の問題点の多くをクリアすることができた。また、科目担当者を専任に限ったことにより教員間でICTや会議において意見交換を頻繁に行うことができ、コンセプトをシェアした上でコアカリキュラムを作成することが可能となった。

しかし、残念ながら本学に入学してくる学生の英語運用能力は中等教育の基準を十分に満たしているとは言えない。したがって、あらためて「文法能力」の習得からはじめ、2回生の秋学期終了までにはある程度の「談話能力」を習得し、3回生終了時点までに「社会言語学的知識」を身につけるような教育を行えるコースを設計した。

## Ⅵ. ネットワーク環境の活用

ネットの活用は、先にも述べたように、担当者がティームティーチングを行うために、また学生が情報を共有するためにもとりわけ重要である。本学のネットワーク環境は教員や学生が個人データを蓄積できるUドライブ、ファイルを共有している教員や学生が閲覧を許可されているRドライブなどがある。とりわけRドライブはティームティーチングや学生たちの情報共有に活用されている。

英語プロジェクト担当教員のためにRドライブに「英語プロジェクト」というフォルダを作り、学生情報を共有することによりプロジェクト生たちの集団的指導と個別指導に活用している。このフォルダには「受講科目一覧」「学生カルテ」「アチーブメント結果」などのファイルを設けている。

「受講科目一覧」ではプロジェクト生たちのプロジェクト科目受講一覧表があり、それぞれの学生の履修状況が一目で分かるようになっている。担当教員はこの一覧表をもとに、各学生の関心や受講状況を知ることができるだけでなく、科目担当者間で学生情報を共有することにより出席状況や英語運用能力の確認なども行うことが可能となっている。

「学生カルテ」はプロジェクト生一人ひとりの個人票からなっている。メールアドレスなどの連絡方法はもとより所属クラブ、単位取得状況、英語プログラム受講状況などの学生生活や学習履歴を把握することができる。もちろん、プロジェクト参加志望理由や卒業後の進路希望、研修参加や留学経験、資格試験取得スコアなども学生に記入させているので、教員間で学生情報を共有することができ、各科目担当者が指導資料として利用している。また、このカルテには「英語ゼミ」や各科目担当者が授業内で気づいたことや運用能力の進捗状況、アチーブメントテスト結果などを随時記入して更新する仕組みになってい

るので、各学生の英語へのアティチュードや成長過程も把握することができる仕組みとなっている。また課題を出した場合なども担当者が記入することにより、課題の内容や提出時期などを調整することも可能となっている。私はゼミを担当しているので、これらの資料を参考にして学期末にゼミ生一人ひとりにプログレスレポートを作成し、例えば春学期の授業を通じて高めることができた能力、改善を必要としているポイント、長期の休み期間中に読んで欲しい参考書などをまとめて夏休みの課題として、各ゼミ生にメールで配信している。この内容に関しても各学生の「学生カルテ」に記入し、担当者間で情報の共有に努めている。受講科目のスコアや単位修得状況だけでなく、個別の項目に関する理解度を学生に伝えることにより、実りある長期休暇を過ごして欲しいと願っている。もちろんこのフォルダは英語プロジェクト担当教員のみが閲覧可能で、プロジェクト生は存在を知っているもののアクセスすることはできない。

Rドライブには教員個人が情報センターの許可を得てフォルダを設定することが可能であり、私のフォルダには担当科目ごとに「レポート提出フォルダ」と「教材資料フォルダ」を設けている。前者は授業レポートなどを添付ファイルの形式ではなく直接提出する際のポストの役割を持っており、科目ごとに提出者の学生番号順に保存される仕組みになっている。後者の「教材資料フォルダ」は授業内で配付する資料や参考文献をネットからダウンロードできるようにするため設けられている。私が担当する「英語ゼミⅠ・Ⅱ」ではゼミ生だけがアクセスできるフォルダを設けている。ここにはゼミ生が提出したすべてのレポートと私が word のコメントツールで作成したその修正版をアップロードしている。また私のゼミでは毎回の授業終了後1週間以内に授業内容や学習効果を記した Activity Report の提出を課しているので、それもこのフォルダにアップロードされている。このような設定を行った目的は、学生間でレポート内容や出来を共有すること（ピアレビュー）により関心の共有をはかったり、相

互評価を行ったりすることを通じて自らの英語運用能力を確認することができるからである。また提出期限より早く出されたレポートを閲覧することにより、論理展開や英語表現方法などを参考にすることもできるのである。教員だけがレポートの指導および評価にあたるのではなく、学生たちもその中に加えることにより他の学生と比較することにより自己評価が可能となり、切磋琢磨してそれぞれの英語運用能力の向上に役立てて欲しいというねらいがある。また最初の授業で科目内容や到達目標を示した PowerPoint による授業説明も閲覧できるようにしており、つねに学習の目的や目標を確認できるようにしている。

このような利用方法以外にも R ドライブは必修科目などでの出席管理にも利用されている。担当教員が授業終了後に受講生のデータを入力するとゼミごとに配信され、ゼミ担当教員が学生の出欠を確認することができ指導に活用されている。またパイロットプランとして学生証の IC チップに埋め込まれた情報を教室に設置されたリーダーや PC で読み取り（接触型）自動的に excel データに加工して教務課のフォルダに保存する試みも行われている。いずれも、総がかりで学生指導に当たろうという大学の姿勢を ICT の活用で具体化している例といえよう。

ICT は情報共有だけでなく、英語教材の利用としても重要な役割を担っている。本学には英語教育専用の CALL 教室とこれに隣接したセルフラーニング室が設けられている。CALL 教室には英語教育ソフトとして TDK 英検合格ソフトとアルク NetAcademy をインストールしている。「英語ゼミ」では CALL 教室をサブ教室として指定し、ゼミ生全員を user 登録して自律的学習を促進している。管理者画面から入手した各学生の学習状況や正誤表などをしばしば授業時間内に示して、今後の学習計画や学習項目などを紹介し個別指導に当てている。セルフラーニング室は月曜から金曜の 9 時から 5 時までオープンルームとして、資格試験やワードビルディング用教材はもちろん映画や文化

関連まで幅広い CD-ROM, DVD やビデオ教材を自由に利用できるようにしている。また GLC 英会話や CNN ニュースも室内のテレビで常時視聴できるように環境整備をして英語教育の促進に努めている。

今後は教育コンテンツの共有をはかりながら、多様なブレンディッド・ラーニングを実施するように努めていくことが重要である。その際にはパッケージソフトからオープンソフトへと移行をはかりながら、ピアサポートとして CMS (Course Management System) である moodle や zoops などを利用していきたい。それにより、Hot Potatoes<sup>18)</sup> や scientific America などの多様なオープンソースやフリーソフトの情報教育サイトの利用、掲示板などを活用したゼミのコミュニティサイトの展開が可能となり、授業時間以外に学生たちによる相互学習や協働作業が行える学習環境を創設できるであろう。教員の役割は授業運営だけでなく、facilitator としてクラスをコミュニティに変えることであろう。

なお、ユビキタス環境を利用した現代の e-Learning はコラボレーションによってはじめて可能となるものであり、共有可能な教育コンテンツの充実やコース運用マネージャーを中心としたチーム体制も必要であろう。なお、コアカリキュラムの作成および実施状況との有機的連動は中教審大学分科会の答申「我が国の高等教育の将来像」ですでに謳われおり、教育の質の保証のためにも、また学生が大学を卒業した時点で最低限身につけるべき能力の明確化と教員の共通理解を促進する上でも重要なものとして位置づけられているのである。京都学園大学の英語プロジェクトが今後ともそのような方向に向かって進むための努力を続けることが涵養であろう。

---

18) <http://skomatsu.free.fr/HotPotguide/>



## ま と め

現代の英語教育には何が求められているのであろうか。このテーマに関して現状認識を明確にし、今後の英語教育の進むべきひとつの方向を明確にするため、この論文をまとめた。

明治時代以降、日本は西洋文明の吸収を通じて国力発揚をはかるため積極的に英語教育を推進してきた。その当時は国際文化に対する関心もさることながら、政治体制や法律などの社会制度や、土木建築など工学分野を中心に西欧先進国の文献を読み理解できることが英語教育の目的であった。そこには長く漢文を日本語に翻訳してきた手段が生かされ、いわゆるリーディングスキルを高める教育が展開されてきた。また、第二次世界大戦以降は映画や歌などポップ文化も幅広く輸入されるようになり、リーディングスキルだけでなくリスニングスキルやスピーキングスキル教育も盛んになり、幅広い層に英語教育が行われるようになった。

現代の英語教育を受けている人たちが求めているスキルは多種多様で、ひと言で言い表せないであろう。しかし大学が英語教育において果たす役割については、今回の論文である程度明確に捉えることができたのではないであろうか。すなわち、ビジネスや豊かな社会生活を送るために必要な英語能力と、多様なコミュニケーション手段を用いた国際文化理解を行える英語能力の育成であるといえる。最終的な到達目標の達成はもちろん社会に出てからの自律学習に負うところが多いが、その目標達成への「種子」(seeds)をいかに育てるかということが大学英語教育に求められているのである。

したがって大学においては中高での中等教育で培った4技能をディスカッションやプレゼンテーションなどの統合的スキルへ高めることが重要である。大学の英語教育が担っている使命は技能教育だけでなく方略的言語能力を育成する

ことであり、そこに語学教育と教養教育という2つの柱が存在するのである。文部科学省の「仕事で英語が使える人材の育成」という表現は、英語の4技能を用いて仕事を円滑に行える能力の錬成を意味しているのであるが、同時に英語による思考方法や表現方法など英語文化分野の教養の育成も含まれていると理解すべきである。各大学はそれぞれの教育方針に従ってこの英語教育の目的を具体化することが求められているのである。

英語担当の教員に対する意識調査結果でしばしば論じられる項目は、英語教育の目的と目標、学生の意欲と学力、授業運営とクラスサイズ、英語担当教員の資質などである。これらはそれぞれ相互に有機的に関連しているものである。したがって英語教育の改善を図る場合にはそれぞれの問題を個別に論じるのではなく、俯瞰的に全体像を把握して統合的手法で問題解決にあたらなければならない。

英語の教育体系は各大学が作成するカリキュラムデザインにおいて具体化されるのであるが、その際にはコアカリキュラムと評価フレームワークという観点を重視する必要がある。コアカリキュラムの基本理念は従来の英語教育の4技能(スキル)の錬成をめざすだけのものでなく、メタ言語能力を養い、言語を使って自己の思考を表現し同時に他者の言語表現の意図するところを的確に判断できる人材を養成することであり、いわゆる広義の意味での知的コミュニケーションができる多様性を備えた教養人を育成することにある。コアカリキュラムは社会的・文化的状況での経験による機能的習得と社会的実践を強く意識したものであり、社会的汎用性および流通性を備え、実践能力を重視することにより社会的評価に耐えうるものである。具体的には教育改善のための授業設計・授業方法・授業評価などを集約したカリキュラムデザインのことであり、授業モデルの設計指針、教育目的と教育目標の明確化、学習環境の設計と提案、自律的学習と教員の役割を明確にした授業方法の提示、授業評価の方法などが

ら成る。

これまで英語教育の目標達成度は英検、TOEIC や TOEFL などの資格試験に頼ってきたが、これらの試験では評価が合格や点数で示されるだけである。継続的学習をする上で、現在の英語能力では社会生活を営む上で何ができて何ができないのか、次にどのような能力を獲得すべきかを示すことはできていない。評価フレームワークとしては、社会的実践教育を見据えた英語教育の統一した評価基準を体系的に示すことが大切である。たとえば学生の英語運用能力を測る際には Can-do リストなどを用いて個々人の能力の精査と把握を行った上で、コアカリキュラムのいずれの段階からスタートさせ、目標をどこに置くのかを学生に示すことが重要である。そのためには CEFR などの確立した基準を日本人向けに整備して導入する必要がある。それにより、小中高大と一貫した英語教育が可能となるのである。

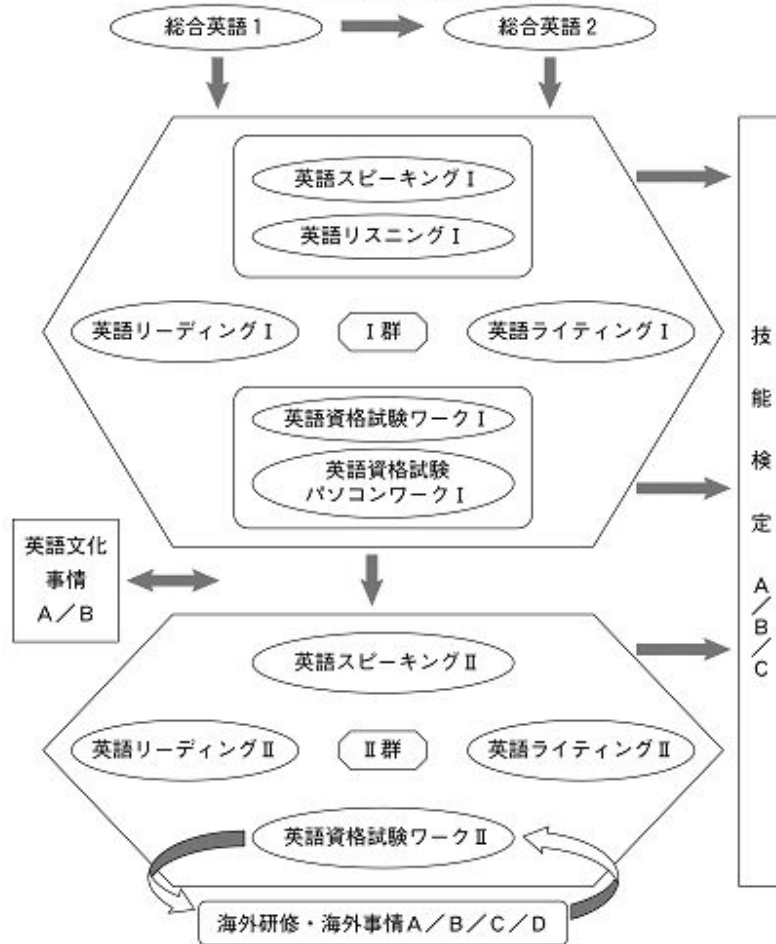
今後の教育は全体を対象とするより個人を対象とした教育を重視する必要がある。その際には学習履歴の確認と学習成果の把握はもちろんのこと、多様な授業モジュールの設計などの面でもテクノロジーの果たす役割は重要であり、そこに ICT を活用する領域がある。たとえば、CMS を活用した教育を通じて、授業設計や授業方法を明示して学習履歴の確認と学習成果の把握を行いながら授業を進めていくことも可能である。今後の教育方法として対面型授業と ICT の活用をブレンドした教員と学生による協働的な学びの空間（コミュニティ）を創造し、各人の能力や目的を尊重して自律的学習者を育成していくことが肝要である。

今年度創設した英語プロジェクトで重きを置いたことは参加希望学生の英語運用能力を事前に精査し、一人ひとりの学生のニーズに応えその能力を高めるために ICT の活用を含めた「総がかりの指導」を行い、学びの協働作業を生み出すコミュニティを創出することであった。社会的実践（authentic）に重き

をおいたコアカリキュラムの策定運営を通じて教育内容の透明性を高め共有意識を持つことにより教育の品質保証や進路保証につなげ、知的コミュニケーション能力を備えた自律的学習者を養成することをめざしたのである。英語教育をより広い意味で捉えると、「文法能力」「談話能力」「社会言語学的知識」「方略的能力」とも位置づけることができよう。プロジェクトでは中等教育で培った文法能力を、英語の論理構成にしたがって一貫性と結束性を有した文章を組み立てる談話能力に高め、国際文化コミュニケーションや社会活動などを行う際に必要な社会言語学的知識を養成することを目標としている。学生のレベルによって異なるが、言語力を超えた説得力や戦略的言語能力である方略的能力の育成も図りたいとも考えている。世界共通語としての英語の位置づけを考えた場合には多文化共生をめざしたコミュニケーション方略が必要であり、自律的学習者が社会的インタラクションなどを通じて獲得すべきものであるからだ。

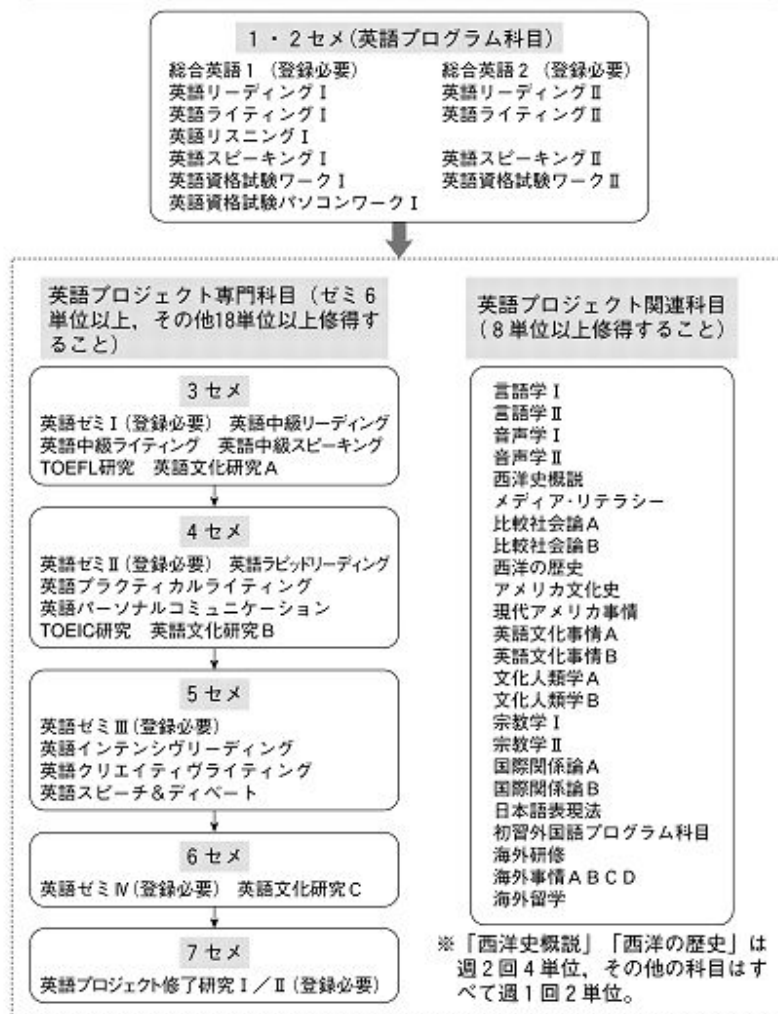
英語プロジェクトは学部という枠組みに縛られないためカリキュラムデザインや科目設定などを自由に行えるという長所もあるが、教員数や卒業単位の認定など制度的な面では学部専門教育と比べて十分なものであるとはいえない。英語を学びたいという意思ある学生が満足できる教育環境を整備していくことが今後の重要な課題であろう。

別表1 英語プログラム履修モデル



別表2 英語プロジェクト履修モデル

1セメ・2セメの英語プログラム開講科目のうちから8単位以上を修得すること



## 別表3 英語プロジェクト科目概要

## [登録必要科目]

## 200 「英語ゼミⅠ」 週1回1期 2単位

ゼミの授業を通じてそれぞれの英語力を測定し、弱点補強と一層の英語運用能力の向上をはかる。なお、英語プロジェクトに参加した学生には一人ずつゼミ生ファイルを作成し、個人の能力に応じた指導を行う。全員が英検準2級/TOEIC 380/TOEFL 420点を取得できる実力を養成する。

## 200 「英語ゼミⅡ」 週1回1期 2単位

「英語ゼミⅠ」に続き、個人指導でさらなる英語力の向上を目指す。3回生までに英検2級/TOEIC 520/TOEFL 470点を取得できる程度の実力を付けることを目標とする。

## 300 「英語ゼミⅢ」・「英語ゼミⅣ」 各週1回1期 2単位

英米の政治・社会・文化、英米文学、英語学・英語史の領域から、ゼミ担当者の専門に応じて開かれる。また、「修了研究」受講に必要なレポート作成の基礎知識、プレゼンテーションの方法なども学習する。

400 「英語プロジェクト修了研究Ⅰ」・「英語プロジェクト修了研究Ⅱ」 各週1回1期  
2単位

「ゼミⅢ」「ゼミⅣ」で学んだ知識を基に、自分の興味のあるテーマを選んで、英語によるレポートの作成、またはプレゼンテーションを行う。3年間の英語プロジェクトの学習の集大成である。

## [専門科目]（選択必修科目）

## 200 「英語中級リーディング」 週1回1期 2単位

英語プログラム科目の「英語リーディングⅠ」及び「英語リーディングⅡ」よりやや高度な内容の英文教材を用いて、まとまった一定量の英文を読む力を養う。

## 200 「英語中級ライティング」 週1回1期 2単位

文単位の英作文から一歩進んで、まとまった内容を持つ一定量の英文（パラグラフ）を書く練習をする。パラグラフの構成を学び、自分が伝えたい内容を整理して表現できる能力を養う。

- 200 「英語中級スピーキング」 週1回1期 2単位  
ネイティブ・スピーカーの教員との会話を通して、的確なリスニング力と応答能力の習得を目指す。英語プログラムの「英語スピーキングⅠ」「英語スピーキングⅡ」から進んで、あるトピックに対する自分の意見や考えをまとめて口頭で表現できる力を養う。
- 200 「英語文化研究A」「英語文化研究B」 各週1回1期 2単位
- 300 「英語文化研究C」 週1回1期 2単位  
すべての英語科目の背景となる英語圏の文化と英語という言葉への理解を深めることを目的とする。日英の文化や言葉の比較、英語圏の文化事情を扱ったテキストの読解とテーマについてのディスカッション、英語圏の文学、映像作品の鑑賞などを通して、異文化理解をはかる。
- 200 「TOEFL 研究」 週1回1期 2単位  
TOEFL の模擬テストを用いて習熟度を測定し、スコアアップをはかるための実践的な授業を行う。TOEFL の出題形式を把握し、問題を体系的に攻略する。留学を希望する学生に対して指導や助言も行う。
- 200 「英語ラビッドリーディング」 週1回1期 2単位  
多量の英文を素早く読んで内容を把握する力を養う。概要や要点を読みとるすくい読み（スキミング）や、知りたい情報のみを見付ける探し読み（スキヤニング）の技術を身に付け、英文読解のスピードアップをはかる。
- 200 「英語プラクティカルライティング」 週1回1期 2単位  
メモ、Eメール、手紙などの実用文書を英文で作成する力を養う。多くの実用文を書く作業を通して、実践的な英語コミュニケーション能力の向上をはかる。
- 200 「英語パーソナルコミュニケーション」 週1回1期 2単位  
ネイティブ・スピーカーの教員が担当する英会話演習であり、少人数での対話やペアワークの形式で、日本及び英語圏の文化や社会問題などについて話し合える力を養う。
- 200 「TOEIC 研究」 週1回1期 2単位  
TOEIC の模擬テストを用いて習熟度を測定し、スコアアップをはかるための実践的な授業を行う。TOEIC に類出する語彙、表現、文法事項を学習しながら、問題を体



系的に攻略する。将来、仕事で英語を使う分野へ就職を希望する学生には特に大切である。

300 「英語インテンシヴリーディング」 週1回1期 2単位

エッセイや論文を正確に読み、その内容を的確に理解できる能力を養成する。専門分野の文献を読んだり文学作品を鑑賞したり出来る、より深い読解力を付けることを目標とする。

300 「英語クリエイティヴライティング」 週1回1期 2単位

自分の気持ちや考え、テキストの要約などを書き表す自由英作文の授業である。内容のまとめ方、文章構成、文体などの技術を身に付け、英語の文書で十分なコミュニケーションが出来る力を養う。

300 「英語スピーチ&ディベート」 週1回1期 2単位

ネイティブ・スピーカーの教員から、英語でのプレゼンテーションの技術やディベートのやり方を学び、実践する授業である。